

台 湾

Taiwan

	2011年	2012年	2013年
①人口：2,337万人（2013年）			
②面積：3万6,193km ²			
③1人あたりGDP：2万958米ドル （2013年）			
④実質GDP成長率（%）	4.2	1.5	2.1
⑤消費者物価上昇率（%）	1.4	1.9	0.8
⑥失業率（%）	4.4	4.2	4.2
⑦貿易収支（100万米ドル）	28,306	31,608	37,014
⑧経常収支（100万米ドル）	41,688	50,672	57,380
⑨外貨準備高（100万米ドル、 期末値）	385,547	403,169	416,811
⑩対外債務残高（グロス） （100万米ドル、期末値）	122,528	130,821	170,440
⑪為替レート（1米ドルにつき、 台湾元、期中平均）	29.5	29.6	29.8

〔出所〕①～⑥：行政院主計総処、⑦～⑩中央銀行

2013年の台湾の実質GDP成長率は2.1%と、3年ぶりに回復した。貿易は中国、欧米経済が伸び悩んだ影響などにより、輸出は前年比1.4%増、輸入は0.2%減と低迷した。また対内直接投資（中国を除く）は11.3%減、対外直接投資（同）は35.4%の大幅減となった。兩岸（中台）貿易は輸出入とも増加に転じたが、対中直接投資は3年連続の減少となった。2013年6月に海峡兩岸経済協力枠組み協定（ECFA）の後続協議である「海峡兩岸サービス貿易協定」が締結されたほか、同年1月より物品貿易のアーリーハーベスト（早期開放措置）対象品目が全てゼロ関税となるなど、経済の緊密化は一層進んだ。

■ GDP成長率は3年ぶりに回復

2013年の台湾の実質GDP成長率は2.1%と、民間消費と企業の設備投資の増加、電子部品を中心とする輸出の回復などにより、3年ぶりに前年を上回る伸びとなった。中でも第4四半期（10～12月）のGDP成長率は前年同期比2.9%と、四半期の中で最も高い伸びを示した。

2013年のGDPを需要項目別にみると、財貨・サービスの輸出の伸びは2012年の0.1%から3.8%に高まった。台湾はGDPに占める輸出額の割合が7割以上と高く、輸出の動向が経済全体に与える影響が大きい。輸出の回復や市況の好転もあり、大手半導体メーカーが先端設備の導入を加速したことなどから、民間設備投資が大きく伸びた。加えて、長期にわたる在庫調整が一段落し、在庫復元の動きがみられたことから、国内総固定資本形成は前年の4.0%減から4.7%の増加に転じた。

民間最終消費支出の伸びも2.0%と、前年の1.6%から高まった。特に第4四半期は、株価上昇による消費マインドの上昇、企業収益の回復による雇用・所得環境の改善がみられ、所得増と資産効果が自動車販売や小売業、外食産業にプラスの効果をもたらした。

行政院主計総処は2014年5月23日、2014年第1四半期の実質GDP（改定値）を発表した。成長率は前年同期比3.1%と2012年第4四半期以来5四半期ぶりに3%台を回復した。また通年の成長率については、予測値を2月時点の2.82%から2.98%に上方修正した。同処は、雇用が引き続き増加すること、企業の賃上げ意識が強まること、株価の安定的な上昇が見込まれることなどを理由に消費がさらに拡大するとみている。輸出も半導体メーカーが積極的に設備投資を行っており、既に量産・輸出を開始していること、太陽光発電用電池、液晶パネルの需給が改善することなどから回復するとしている。

表1 台湾の需要項目別実質GDP成長率

	2012年	2013年	2013年				2014年 Q1
			Q1	Q2	Q3	Q4	
実質GDP成長率	1.5	2.1	1.4	2.7	1.3	2.9	3.1
民間最終消費支出	1.6	2.0	0.4	2.0	1.5	4.3	2.7
政府最終消費支出	1.0	△0.3	0.7	△1.2	△1.2	0.4	△0.7
国内総固定資本形成	△4.0	4.7	6.4	5.4	0.6	6.9	1.8
財貨・サービスの輸出	0.1	3.8	4.5	5.1	1.7	4.0	3.9
財貨・サービスの輸入	△2.2	3.9	6.4	3.1	0.7	5.7	1.9

〔注〕四半期の伸び率は前年同期比。

〔出所〕行政院主計総処発表資料から作成

■ 主要国・地域向け輸出が伸び悩み

台湾の財政部（日本の財務省に相当）によると、2013年の貿易は、輸出が前年比1.4%増の3,054億4,119万ドル、輸入は0.2%減の2,698億9,678万ドルと、いずれも振るわなかった。貿易黒字は15.7%増の355億4,441万ドルだった。

輸出を国・地域別にみると、最大の輸出先である中国は前年比1.3%増、2位のASEANは3.9%増、3位の

表2 台湾の主要国・地域別輸出入（再輸出を含む総額ベース）＜通関ベース＞
（単位：100万ドル、%）

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2012年		2013年		2012年		2013年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
アジア・大洋州	213,584	219,045	71.7	2.6	150,348	147,180	54.5	△2.1
日本	18,989	19,222	6.3	1.2	47,574	43,162	16.0	△9.3
中国	80,714	81,788	26.8	1.3	40,908	42,589	15.8	4.1
香港	37,932	39,433	12.9	4.0	2,659	1,659	0.6	△37.6
韓国	11,842	12,077	4.0	2.0	15,073	15,768	5.8	4.6
ASEAN	56,547	58,768	19.2	3.9	31,531	32,605	12.1	3.4
マレーシア	6,557	8,184	2.7	24.8	7,842	8,124	3.0	3.6
インドネシア	5,190	5,149	1.7	△0.8	7,325	7,151	2.6	△2.4
タイ	6,566	6,336	2.1	△3.5	3,697	3,752	1.4	1.5
フィリピン	8,876	9,774	3.2	10.1	2,100	2,198	0.8	4.7
シンガポール	20,091	19,518	6.4	△2.9	8,106	8,543	3.2	5.4
ベトナム	8,432	8,926	2.9	5.9	2,295	2,623	1.0	14.3
オーストラリア	3,653	3,767	1.2	3.1	9,288	7,899	2.9	△15.0
インド	3,385	3,423	1.1	1.1	2,624	2,751	1.0	4.8
EU28	26,233	25,264	8.3	△3.7	22,491	23,871	8.8	6.1
中東	7,372	7,580	2.5	2.8	43,249	43,502	16.1	0.6
湾岸協力会議(GCC)諸国	3,967	4,119	1.3	3.8	38,039	38,553	14.3	1.4
北米 (NAFTA)	37,293	36,760	12.0	△1.4	25,803	27,481	10.2	6.5
米国	32,976	32,564	10.7	△1.2	23,604	25,201	9.3	6.8
アフリカ	3,104	3,368	1.1	8.5	9,449	8,212	3.0	△13.1
中南米	6,928	6,642	2.2	△4.1	7,285	7,334	2.7	0.7
ブラジル	1,989	1,835	0.6	△7.7	3,043	2,755	1.0	△9.5
合計（その他含む）	301,181	305,441	100.0	1.4	270,473	269,897	100.0	△0.2

〔注〕 アジア・大洋州は、ASEAN、日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、インドに香港を加えた合計値。

〔出所〕 財政部統計処から作成

香港は4.0%増といずれも増加した。香港を含めた広義の対中輸出シェアは39.7%と、前年より0.3ポイント拡大したものの、2年連続で4割を下回った。主な対中輸出品目（香港含む）は、集積回路（IC）、液晶デバイス、ダイオード・トランジスタなどの半導体デバイスが上位3位を占めた。うち中国市場における低価格のスマートフォンやタブレット型端末の需要拡大に伴い、関連するICは10.0%増、ダイオード・トランジスタなどの半導体デバ

イスは5.7%増と輸出が拡大した。他方、液晶デバイスは6.0%減だった。

ASEAN向けは前年の9.7%増から3.9%増に鈍化した。マレーシア（24.8%増）、フィリピン（10.1%増）、ベトナム（5.9%増）は増加したが、シェアの高いシンガポール、タイが減少した。

米国は1.2%減と前年（9.3%減）に続き減少したものの、減少幅は縮小した。最大輸出品目である携帯電話などの電話機が8.5%減だった一方、ICが12.6%増となった。経済の低迷が続くEU28向けも3.7%減少したものの、減少幅は前年（8.3%減）より縮小した。日本向けは1.2%増と、前年（4.2%増）から3.0ポイント低下した。

主要品目別では、全体の47.1%を占める一般および電子・電気機械が3.5%増、化学品も2.4%増とプラスに転じた。中でも電気機器および部品は、IC、DRAM、太陽光発電用電池などの電子部品の輸出が、年後半に欧米などからの受注が増加したこともあり前年比

表3 台湾の主要品目別輸出入＜通関ベース＞

（単位100万ドル、%）

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2012年		2013年		2012年		2013年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
一般および電子・電気機械	138,873	143,794	47.1	3.5	81,303	83,180	30.8	2.3
原子炉、ボイラー	29,839	29,518	9.7	△1.1	26,595	28,592	10.6	7.5
電気機器および部品	109,034	114,276	37.4	4.8	54,708	54,587	20.2	△0.2
精密・光学機器	23,349	22,594	7.4	△3.2	10,601	10,975	4.1	3.5
輸送機器	11,075	11,010	3.6	△0.6	7,635	7,919	2.9	3.7
化学品	44,976	46,066	15.1	2.4	39,525	39,380	14.6	△0.4
化学工業品	20,791	21,277	7.0	2.3	30,055	30,548	11.3	1.6
プラスチック・ゴム	24,185	24,789	8.1	2.5	9,470	8,832	3.3	△6.7
食料品	4,283	4,371	1.4	2.1	11,939	11,907	4.4	△0.3
原油・鉱産物	22,067	23,687	7.8	7.3	73,974	73,179	27.1	△1.1
卑金属・同製品	28,093	27,634	9.0	△1.6	23,141	21,731	8.1	△6.1
合計（その他含む）	301,181	305,441	100.0	1.4	270,473	269,897	100.0	△0.2

〔注〕 食料品はHS分類における第1～4類。

〔出所〕 財政部統計処から作成

■2014年第1四半期、最大輸入先が日本から中国に

2013年の輸入を国・地域別にみると、最大の輸入先である日本が前年比9.3%減と、減少幅は前年（8.9%減）からさらに拡大し、3年連続の減少となった。2位の中国は4.1%増と増加に転じ、3位の湾岸協力会議（GCC）諸国も1.4%増と増勢を維持した。

中国については、最大品目のICの伸びがやや鈍化したものの、これに次ぐ電話機、液晶製造設備が前年の減少から2桁増に転じるなど、主要品目の多くが増加した。なお、台湾は2002年1月のWTO加盟に伴い、「両岸貿易許可弁法」に基づく対中輸入制限を段階的に緩和している。2014年5月末時点で、工業製品

品目数の85.9%、農産品の63.7%が開放されている。

GCC諸国は2010年以降3年連続で2割を超える伸びが続いていたが、原油価格が下がったこともあり微増にとどまった。原油はGCC諸国からの輸入の64.4%を占め品目別で最大となっている。2013年は数量では2.5%増だったものの、金額では1.5%減だった。他方、12.5%を占める天然ガスは数量（6.2%増）、金額（21.1%増）とも増加した。

主要品目別では、全体の30.8%を占める一般および電子・電気機械が2.3%増となった。うち、台湾の主力産業である電気機器および部品は0.2%減だったものの、減少幅は前年の7.4%減から縮小した。そのほか、原油・鉱産物は1.1%減、化学品は0.4%減といずれもわずかながら減少した。

2014年1～4月の貿易は、輸出は前年同期比2.3%増、輸入は0.2%の微増にとどまった。輸出を主要国・地域別にみると、最大の輸出先である中国向けが1.6%減だった以外は、ASEAN 6（シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ベトナム）が3.4%増、香港9.0%増、米国6.8%増、欧州7.3%増、日本1.1%増といずれも増加した。輸入は日本が5.0%減だったものの、そのほかは、中国が6.2%増、ASEAN 6が5.9%増、欧州が5.2%増、米国が5.4%増といずれも増加した。この結果、これまで輸入相手国・地域として最大であった日本は2位に順位を下げ、中国が首位となった。行政院主計総処は2014年の輸出を前年比3.1%増、輸入を3.9%増と予測している。

■ ニュージーランド、シンガポールとのFTAが発効

台湾とニュージーランドは2013年7月10日、自由貿易協定（FTA）に当たる「台湾・ニュージーランド経済協力協定」（以下、ANZTEC）を締結し、同年12月1日に発効した。ANZTECは物品貿易、税関手続き、サービス貿易、投資、政府調達、知的財産権、紛争解決など25章からなる包括的FTAである。台湾は全工業製品のほか、コメを除く農産品など計479項目の関税を段階的に撤廃し、12年後までにゼロとする。ニュージーランドは全ての農産品と、29項目の制限品を除く工業製品への関税撤廃を協定発効直後に実施し、制限品についても4年後にゼロとする。関税撤廃の割合は、台湾が99.88%、ニュージーランドが100%である。このほか、政府調達では政府調達協定（GPA）に加盟していないニュージーランドでの政府調達に台湾が参加できることになった。

シンガポールとは2013年11月7日に経済パートナーシップ協定（以下、ASTEP）を締結、2014年4月19日

表4 台湾のFTA発効・署名・交渉状況

（単位：％）

	FTA	台湾の貿易に占める構成比（2013年）		
		往復	輸出	輸入
発効済み	パナマ	0.04	0.06	0.01
	グアテマラ	0.03	0.04	0.03
	ニカラグア	0.02	0.02	0.03
	エルサルバドル	0.03	0.04	0.02
	ホンジュラス	0.02	0.02	0.01
	中国	21.62	26.78	15.78
	ニュージーランド	0.23	0.18	0.28
	シンガポール	4.88	6.39	3.17
	合計	26.87	33.53	19.33
交渉中	ドミニカ共和国	0.03	0.04	0.01

〔注〕①中国とは海峽兩岸経済協力枠組み協定（ECFA）を締結。

②構成比については、輸出は輸出総額、輸入は輸入総額を使用。

〔出所〕台湾經濟部ウェブサイトから作成

に発効した。全17章からなる包括的FTAである。物品貿易では、台湾はシンガポールに対して99.5%の品目で関税を撤廃・削減する。台湾の関税撤廃・削減スケジュールは、①協定発効と同時に関税を即時撤廃する品目、②協定発効後5段階で関税を撤廃する品目、③協定発効後5段階で関税を削減する品目、④協定発効後10段階で関税を撤廃する品目、⑤協定発効後15段階で関税を撤廃する品目、⑥対象外品目に分けられる。協定発効と同時に関税を即時撤廃した品目は全体の83%を占め、残りの品目は5年、10年、15年間で段階的に撤廃・削減を行う。一方、シンガポールは協定発効と同時に全ての関税を撤廃した。

そのほか台湾は、パナマ、グアテマラ、ニカラグア、エルサルバドル、ホンジュラスとFTAを発効済みである。米国とは2007年7月以来中断していた台湾・米国貿易・投資枠組み協定（TIFA）の協議を2013年3月に再開した。台湾は米国に対し環太平洋パートナーシップ（TPP）交渉参加への支持を要請し、米台FTAの締結も提案している。また、台湾はTPPおよび東アジア地域包括的経済連携（RCEP）といったFTAへの参加を積極的に推進する意向を示しており、2014年2月にはTPP参加のためのワーキンググループ（TPP参加戦略チーム）が発足した。

■ ECFAの後続協議はサービス貿易協定が鍵

海峽兩岸経済協力枠組み協定（ECFA）は、物品貿易では2013年1月よりアーリーハーベスト（早期開放措置）対象品目全てがゼロ関税となった。同年における同品目の貿易額は、台湾の対中輸出については前年比10.6%増の205億5,200万ドル（対中輸出総額に占める割合は25.1%）、対中輸入については1.7%増の49億7,700万ドル（11.7%）だった。ECFAの後続協議の一つである「海峽兩岸物品貿易協定」について行政院大陸委員会は、「締結

に向けた調整は最終段階にあり、『海峡兩岸サービス貿易協定』（後述）の発効後に締結する見通し」と述べている。

海峡兩岸サービス貿易協定は2013年6月に締結され、台湾側が64項目、中国側が80項目の市場開放に合意している。金融分野では保険、銀行、証券、非金融分野では通信、建築、観光、環境、医療福祉、旅行、娯楽文化、運送など多岐にわたる。中でも台湾側が大きな期待を寄せるのは証券業と通信業である。証券業では、適格海外機関投資家（QFII）の資格を有する台湾の金融機関であれば、中国で出資比率50%以上の資金管理会社を設立し、人民元による直接投資ができるようになる。通信業では、台湾企業が出資比率55%を上限に中国で合弁企業を設立し、電子商取引を行うことが可能となる。合弁企業を設立できる地域は福建省に限られるものの、中国全土でのサービス提供が可能となる。

しかし、立法院（国会）における同協定の審査通過を国民党（与党）が強行採決したことを受け、これに反対する学生らが2014年3月17日に立法院の議場を占拠したほか、31日には大規模な抗議集会も行われた。その結果、同協定については、中国との協定締結の際にその内容を立法院で審査することを盛り込んだ「兩岸協定監督条例」を制定した後に協議を再開することとなった。

このほか、2012年8月に「海峡兩岸投資保障および促進協定」が締結され、翌年2月1日に発効している。これにより最恵国待遇、内国民待遇の付与が保障されたほか、企業対政府および企業間の紛争解決の協議・調停を、双方の公的機関である「兩岸経済合作委員会投資工作小組」を介して行うことが可能となっている。また同協定では、第三国に進出した台湾企業による対中投資も適用範囲に含まれ、人身の安全に関する通知・通報も、従来の48時間から24時間以内に短縮されるなど、双方の政府が初めて企業の投資財産や人身保護を明文化している。

■ 対内直接投資は3年ぶりに減少

2013年の対内直接投資（認可ベース、中国を除く）は、前年比11.3%減の49億3,345万ドルと3年ぶりの減少となった。

国・地域別では、英領中南米地域が4.1%増の14億4,174万ドル（構成比29.2%）で、前年に引き続き1位となった。2位は米国で44.0%増の5億8,272万ドル（11.8%）だった。化学企業であるPPG INDUSTRIESや金属加工企業であるROV HOLDINGによる台湾現地法人への増資などの大型案件があり、大幅増となった。

3位は日本で1.4%減の4億868万ドル（8.3%）であった。香港からの投資は2.4%増の3億7,247万ドル、オーストラリアからの投資は2013年の最大の投資案件であった

表5 台湾の国・地域別対内直接投資<認可ベース>

(単位：件、100万ドル、%)

	2012年		2013年			
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率
アジア	1,431	1,151	1,569	1,199	24.3	4.2
日本	619	414	618	409	8.3	△1.4
香港	279	364	376	372	7.6	2.4
韓国	63	42	74	34	0.7	△21.1
シンガポール	115	152	147	207	4.2	36.3
マレーシア	110	157	126	134	2.7	△14.8
インドネシア	87	2	65	1	0.0	△42.3
タイ	20	4	29	12	0.2	212.6
ベトナム	10	0	12	0	0.0	14.4
フィリピン	4	1	11	2	0.0	68.9
インド	42	1	36	2	0.0	70.4
大洋州	241	688	280	695	14.1	1.0
オーストラリア	34	310	37	310	6.3	△0.1
ニュージーランド	12	1	8	0	0.0	△76.1
サモア	193	377	229	380	7.7	0.8
欧州	239	1,722	266	687	13.9	△60.1
オランダ	34	1,199	35	237	4.8	△80.2
英国	45	63	59	62	1.3	△2.7
米国	294	405	299	583	11.8	44.0
アフリカ	55	78	67	84	1.7	8.6
英領中南米	350	1,385	535	1,442	29.2	4.1
合計（その他含む）	2,738	5,559	3,206	4,933	100.0	△11.3
中国	138	328	141	361	-	10.0

[注] 合計には中国を含まない。

[出所] 經濟部投資審議委員会

表6 台湾の業種別対内直接投資<認可ベース>

(単位：件、100万ドル、%)

	2012年		2013年			
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率
鉱業	1	2	2	1	0.0	△65.2
製造業	828	1,424	820	1,756	35.6	23.3
化学・薬品	63	210	44	176	3.6	△16.0
輸送機器	31	36	15	46	0.9	28.5
コークス・石油	0	3	0	1	0.0	△56.0
電気・電子	308	728	333	1,025	20.8	40.7
金属	35	64	42	142	2.9	122.1
機械	184	130	171	98	2.0	△24.2
事務機器	7	2	3	4	0.1	113.5
木材・製紙	3	7	7	66	1.3	794.1
繊維・アパレル	8	46	4	18	0.4	△60.9
食品・飲料・煙草	70	43	50	41	0.8	△4.0
ゴム・プラスチック	15	54	24	30	0.6	△44.5
エネルギー・水供給	6	12	8	8	0.2	△33.9
建設	20	46	14	35	0.7	△24.9
卸・小売り	960	1,018	1,113	703	14.2	△31.0
金融・保険	234	2,078	339	1,309	26.5	△37.0
運輸・倉庫	23	55	39	126	2.5	127.9
情報通信	76	499	106	78	1.6	△84.4
不動産	83	175	161	488	9.9	178.9
合計（その他含む）	2,738	5,559	3,206	4,933	100.0	△11.3

[注] 中国は含まない。

[出所] 經濟部投資審議委員会

AUSTRALIA AND NEW ZEALAND BANKING GROUPによる現地法人、澳盛（台湾）商業銀行への増資（60億台湾元、約2億ドル、1台湾元＝約0.033ドル）があったものの、0.1%の微減だった。

業種別では、全体の35.6%を占める製造業が23.3%増

表7 台湾の対内直接投資案件（2013年）

（単位：100万台湾元）

業種	企業名	国籍	時期	投資額	概要
金融・保険	AUSTRALIA AND NEW ZEALAND BANKING GROUP LIMITEDGP	オーストラリア	2013年2月	6,000	同行台湾支店への増資
化学	PPG INDUSTRIES	米国	2013年1月	2,519	現地法人である台湾志氯化学への増資
不動産	商美成投資	英領バージン諸島	2013年9月	2,400	現地法人である頂基開発への増資
電気・電子	アモイ市三安光電科技	中国	2013年8月	2,352	現地法人である燦円光電への増資
金融・保険	Allianz Group	ドイツ	2013年5月	1,765	現地法人である安聯人壽保険への増資
金属加工	香港金属包装製品	中国	2013年2月	1,762	CMP INVESTMENTS LTDが持つ鼎新金属の2,300万株を取得
金属加工	ROV HOLDING INC.	米国	2013年3月	1,623	現地法人である思倍創への増資
電気・電子	TPK ASIA PACIFIC SDN. BHD	マレーシア	2013年3月	1,600	現地法人である宸鴻光電科技への増資
リース	ACADIA FINANCIAL INC.	米国	2013年7月	1,495	現地法人である緑基国際開発への増資
貿易	豪麦士	英領バージン諸島	2013年4月	1,473	現地法人である宝豊隆興業への増資
不動産・リース	HOMAX EQUITY LIMITED	英領バージン諸島	2013年9月	1,473	現地法人である宝豊隆興業への増資

〔出所〕 各社発表および報道などから作成

と、前年の減少から増加に転じた。うちシェア最大の電気・電子は、マレーシアのTPK ASIA PACIFIC SDNによる増資案件（16億台湾元、約5,280万ドル）があったことなどから、40.7%の大幅増となった。そのほか、金属（2.2倍）、木材・製紙（8.9倍）、輸送機器（28.5%増）の伸びが目立った。

非製造業では、全体の26.5%を占める金融・保険が37.0%減、14.2%を占める卸・小売りが31.0%減と、前年の2桁増から大きく減少したほか、情報通信（84.4%減）、建設（24.9%減）も大幅に減少した。一方、前年に約3割減だった不動産は2.8倍と急増した。

■対外投資は3割を超える減少

2013年の対外直接投資（中国を除く）は前年比35.4%減の52億3,227万ドルと、前年の2.2倍から大幅な減少となった。国・地域別では、ベトナムが台塑集団および中国鋼鉄による現地合弁会社、台塑河静鋼鉄興業への増資（合計約12億ドル）などにより、前年比84.0%増の17億3,648万ドルと大きく増加し1位となった（構成比33.2%）。2位はオーストラリアで、3.6倍と急増した。台湾中油によるオーストラリアのICHTHYS LNGの株式2.65%の取得（5億6,847万ドル）や、台塑資源による現地法人の設立（4億ドル）、中国鋼鉄による現地法人への増資（2億7,000万ドル）などの大型案件がみられた。3位は米国で、主に電子ペーパーを製造する元太科技が子会社である中外古今とともに米国E INK CORPORATIONの社債を株式転換し、48.82%の株式を取得した案件（1億5,288万ドル）などにより2.9倍と増加した。他方、前年10倍に拡大したシンガポールが96.5%減、4.3倍だった日本が84.4%減、44.3%増だったマレーシアが45.0%減と軒並み急減した。

業種別では、製造業は7.5%と1桁増の伸び率だったものの、全体に占める割合は前年の31.3%から52.1%に拡

大した。うち金属（構成比32.1%）は、鉄鋼メーカーによる大型投資案件があったことから2.5倍と急増したほか、化学・薬品（7.0%）が41.2%増、ゴム・プラスチック（1.0%）が39.5%増、機械（0.7%）が2.6倍となった。一方、電気・電子（9.2%）は66.6%減、繊維・アパレル（0.8%）は39.6%減となった。

非製造業では、金融・保険が83.1%減と前年の3.1倍から大きく減少し、全体に占める割合も58.8%から15.3%へ大幅に低下した。そのほか、運輸・倉庫（1.7%）が71.4%減、情報通信（0.6%）が62.7%減、不動産（0.4%）が47.4%減といずれも大幅減となった。他方、卸・小売

表8 台湾の国・地域別対外直接投資<認可ベース>

（単位：件、100万ドル、%）

	2012年		2013年			
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率
アジア	192	7,152	176	2,895	55.3	△59.5
日本	35	1,089	25	170	3.3	△84.4
香港	64	292	42	316	6.0	8.5
韓国	9	21	14	61	1.2	189.6
シンガポール	19	4,499	10	158	3.0	△96.5
マレーシア	10	188	9	103	2.0	△45.0
インドネシア	6	17	6	28	0.5	65.5
タイ	14	61	9	78	1.5	27.8
ベトナム	24	944	25	1,736	33.2	84.0
フィリピン	2	11	10	59	1.1	450.7
インド	3	21	7	65	1.2	210.7
大洋州	12	370	24	1,333	25.5	259.8
オーストラリア	5	344	3	1,241	23.7	260.8
サモア	6	26	18	40	0.8	55.3
欧州	26	71	25	169	3.2	136.3
オランダ	6	28	3	75	1.4	167.7
英国	4	11	2	14	0.3	24.5
米国	54	144	67	416	8.0	188.6
アフリカ	3	37	5	17	0.3	△53.9
中南米	31	311	76	403	7.7	29.5
英領中南米	21	176	69	233	4.5	32.6
パナマ	2	68	1	84	1.6	23.4
合計（その他含む）	321	8,099	373	5,232	100.0	△35.4
中国	636	12,792	554	9,190	-	△28.2

〔注〕 合計には中国を含まない。

〔出所〕 經濟部投資審議委員会

り(6.7%)は22.0%増と前年の6.9%減から増加に転じた。

経済部投資業務処によると、金融・保険の大幅減の背景には、「ECFA サービス貿易のアーリーハーベストによる規制緩和などにより、タックスヘイブン（租税回避地）

地域を経由せず直接中国に投資するケースが増えていることがある」と指摘している。

■対中直接投資は、件数、金額とも3年連続の減少

2013年の台湾企業の対中直接投資件数（認可ベース、事後申請案件を含む）は、前年比12.9%減の554件、金額も28.2%減の91億9,009万ドルだった。件数、金額とも2010年から3年連続の減少となった。台湾の対外直接投資全体に占める中国のシェアは、前年より2.5ポイント拡大し63.7%となったものの、2010年の83.8%をピークに約20ポイント低下している。

業種別でみると、対中投資額全体の12.8%を占めるパソコン・電子製品・光学製品が22.8%減となったほか、電子部品（構成比11.2%）が47.3%減、化学材料（3.7%）が70.9%減少するなど、製造業全体では31.9%減と前年に続き2桁減と落ち込んだ。

非製造業では金融・保険（20.7%）が10.2%増と2年連続で2桁増となった一方で、前年に3.2倍と急増した不動産（3.1%）は78.4%減となった。金融・保険は、2013年4月に行われた「兩岸銀行監理合作会議」において、金融監督管理委員会（台湾）と中国銀行業監督管理委員会（中国）が、中国の特定地域（省・市レベル）に進出した台湾の銀行が同地域内で支店を増設する際の審査の簡素化に

合意したことも、投資増加の一因と考えられる。2013年は台北富邦商業銀行が香港蓮花国際および上海浦東発展銀行から華一銀行の株式51%を取得した案件（投資額6億5,090万ドル）、彰化商業銀行が広東省東莞市に支店を開設した案件（1億7,800万ドル）、台湾銀行の上海支店への増資案件（8,500万ドル）などがあつた。

台湾企業の対中投資を地域別にみると、シェアが26.0%と最も大きい上海市は11.4%増、2位の江蘇省（シェア25.1%）は33.1%減、3位の広東省（16.1%）

表9 台湾の業種別対外直接投資<認可ベース>

(単位: 件、100万ドル、%)

	2012年		2013年			
	件数	金額	件数	金額	構成比	伸び率
鉱業	1	0	2	968	18.5	6,248倍
製造業	108	2,534	107	2,724	52.1	7.5
化学・薬品	16	260	6	367	7.0	41.2
輸送機器	5	8	5	25	0.5	219.6
コークス・石油	0	2	0	-	0.0	全減
電気・電子	56	1,439	49	480	9.2	△66.6
金属	3	674	18	1,680	32.1	149.5
機械	7	15	7	39	0.7	164.9
事務機器	0	-	0	-	0.0	-
木材・製紙	3	17	1	1	0.0	△95.6
繊維・アパレル	11	70	5	42	0.8	△39.6
食品・飲料・煙草	1	5	6	26	0.5	388.8
ゴム・プラスチック	5	38	2	54	1.0	39.5
エネルギー・水供給	0	11	1	10	0.2	△7.4
建設	4	8	4	3	0.1	△56.5
卸・小売り	110	290	120	353	6.7	22.0
金融・保険	38	4,760	68	803	15.3	△83.1
運輸・倉庫	5	309	6	88	1.7	△71.4
情報通信	15	82	13	31	0.6	△62.7
不動産	5	39	10	21	0.4	△47.4
合計(その他含む)	321	8,099	373	5,232	100.0	△35.4

[注] 合計には中国を含まない。

[出所] 經濟部投資審議委員会

表10 台湾の対外直接投資案件(2013年)

(単位: 万ドル)

業種	企業名	投資国・地域	時期	投資額	概要
鉄鋼	台塑集団ほか	ベトナム	2013年5月	123,200	台塑河静鋼鉄興業への増資。
金融・保険	台北富邦商業銀行	中国	2013年4月	65,090	香港蓮花国際および上海浦東発展銀行が持つ中国の華一銀行の51%の株式を取得。
資源・エネルギー	台湾中油	オーストラリア	2013年12月	56,847	オーストラリアのICHTHYS LNG PTY. LTD.の株式2.65%を取得。
資源・エネルギー	台塑資源	オーストラリア	2013年9月	40,000	オーストラリアにFORMOSA RESOURCES AUSTRALIA PTY. LTD.を設立。
電気・電子	鴻海精密工業	中国	2013年2月	27,500	中国現地法人である富泰華精密電子(済源)への増資。
鉄鋼	中国鋼鉄	オーストラリア	2013年2月	27,000	オーストラリア現地法人である澳洲中鋼澳洲ホールディングスへの増資。
電気・電子	勝華科技	中国	2013年10月	20,000	中国現地法人である聯勝(中国)科技への増資。
金融・保険	彰化商業銀行	中国	2013年12月	17,800	広東省東莞市での支店設立。
電気・電子	可成科技	中国	2013年3月	16,189	中国現地法人である可成科技(蘇州)など3社を通じて可勝科技(泰州)へ増資。
電気・電子	元太科技	米国	2013年12月	15,288	子会社である中外古今とともに米国E INK CORPORATIONの社債を株式転換し、48.82%の株式を取得。
不動産	忠興開発など3社	香港	2013年1月	11,608	香港企業であるGREAT FELICITY LTD.の株式100%を取得。
製紙	永豊餘投資	中国	2013年9月	11,500	ケイマン諸島企業であるYFY CAYCAN CO.,LTDの株式20.35%を取得し、中国の現地法人である永豊餘紙業(広州)など15社の株を取得。
小売	新光三越百貨	中国	2013年3月	11,200	中国現地法人である新光(中国)百貨を通じて新光百貨(成都)など3社を設立。
鉄鋼	中国鋼鉄	ベトナム	2013年5月	10,150	台塑河静鋼鉄興業への増資。

[出所] 各社発表および報道などから作成

は4.5%増だった。江蘇省は2011年（19.6%減）、2012年（21.9%減）に続き、3年連続の2桁減となった。このほか、金額の多い地域で高い伸びを示したのは、湖北省（67.5%増）、河南省（48.7%増）であった。うち河南省は、鴻海精密工業による富泰華精密電子（済源）への2億7,500万ドルの大型増資案件があった。鴻海精密工業は2013年7月、貴州省貴陽市に深圳、煙台、天津に次ぐ中国で4カ所目となるハイテク生産基地を建設すると発表した。特に同社に代表される労働集約型の製造業は、中国の沿海部における人件費の上昇や人材確保の難しさなどから、内陸部への投資意欲を強めている。また、非製造業においても所得水準が高まる内陸都市への大型投資がみられ始めている、新光三越百貨は北京にある投資会社を介して、四川省の成都市に新光百貨（成都）を設立するなど、合計1億1,200万ドルの間接増資を行った。

■対日輸入は3年連続の減少

台湾の対日輸出は前年比1.2%増となった。輸出品目のシェア1位（51.2%）である機械および電機設備が13.3%増、うち電子機器（34.9%）は17.8%増と前年の1桁増から伸びが拡大した。中でもIC、半導体デバイスは2割を超える増加となった。また、電機機器（2.9%）は24.8%、情報通信機器（4.0%）は7.4%増加した。一方、2位の金属および同製品（9.9%）は、鉄鋼および同製品の減少などにより6.3%減、3位のプラスチック・ゴムおよび同製品（8.4%）も7.0%減少した。

対日輸入は9.3%減と3年連続で減少した。輸入の38.2%を占める機械および電機設備は11.5%減、うち電子機器（構成比16.3%）は15.6%減と、前年に比べ減少幅は拡大した。対日輸入の最大品目であるICが14.1%減少したほか、半導体デバイスも2割を超える減少となった。また、一般機械（16.1%）は6.2%減、電機機器（3.8%）も7.7%減となった。2位の化学品（18.1%）は6.9%減、3位の金属および同製品（13.1%）も4.1%減となるなど、主要品目が軒並み減少した。

2013年1～4月の

台湾の対日輸出は、前年同期比1.1%増と、引き続き伸び悩んでいる。品目別では、金属および同製品が13.2%増と2桁増になったものの、最大品目である機械および電機設備が0.2%減、これに次ぐプラスチック・ゴムおよび同製品が1.7%減となった。輸入は5.0%減と減少が続いている。機械および電機設備が2.4%減、うち電子機器は15.2%減だった。化学品は7.5%減、金属および同製品も15.1%減と、主要品目の減少が続いている。

■台湾の対日投資は3年ぶりに減少

2013年の日本の対台湾投資は、前年比1.4%減の4億868万ドルと2年連続で減少したものの、件数は618件と過去最高を記録した前年（619件）とほぼ同じだった。

業種別では、製造業の件数は前年の166件から174件に増え、金額も33.6%増の1億8,742万ドルと、いずれも前年実績を上回った。

非製造業は、卸・小売業の件数が前年の290件から256件に減り、金額も1億4,832万ドルと14.6%減少した。しかし、ホテル・飲食業は件数では61件と前年に比べ15件増加し、金額も26.6%増と2桁増になった。経済部投資業務処は日本企業の対台湾投資の特徴について、「飲食業、ホテル・観光業向けが引き続き増加している。特に台湾をテストマーケティング地域と位置付けた中小企業の投資が増えている」と述べている。

2013年の台湾の対日直接投資は84.4%減の1億7,050万ドルと、3年ぶりの減少となった。2012年にみられたような大型案件がなかったことが主因と考えられる。件数も25件と前年に比べ10件減少した。この結果、台湾の対外投資に占める対日投資の割合は、件数が6.7%（2012年は10.9%）、金額が3.3%（13.5%）と大幅に縮小した。

表11 台湾の対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位：1,000ドル、%)

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2012年	2013年			2012年	2013年		
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
食料品	978,214	741,892	3.9	△24.2	757,905	765,918	1.8	1.1
鉱物品	357,437	267,072	1.4	△25.3	311,506	355,634	0.8	14.2
化学品	1,449,392	1,418,344	7.4	△2.1	8,387,594	7,805,732	18.1	△6.9
プラスチック・ゴムおよび同製品	1,744,776	1,623,056	8.4	△7.0	3,582,975	3,152,602	7.3	△12.0
繊維製品	442,203	393,775	2.0	△11.0	249,266	217,401	0.5	△12.8
金属および同製品	2,039,925	1,911,279	9.9	△6.3	5,881,501	5,642,304	13.1	△4.1
機械および電機設備	8,676,298	9,834,200	51.2	13.3	18,639,349	16,490,660	38.2	△11.5
電子機器	5,702,803	6,716,323	34.9	17.8	8,350,417	7,047,272	16.3	△15.6
一般機械	1,194,613	1,157,086	6.0	△3.1	7,401,196	6,942,900	16.1	△6.2
電機機器	440,998	550,223	2.9	24.8	1,777,746	1,640,691	3.8	△7.7
情報通信機器	722,983	776,162	4.0	7.4	139,155	134,538	0.3	△3.3
輸送機器	629,326	620,098	3.2	△1.5	2,653,800	2,698,069	6.3	1.7
精密機器	764,607	665,050	3.5	△13.0	2,261,801	1,932,546	4.5	△14.6
合計（その他含む）	18,988,777	19,222,455	100.0	1.2	47,573,642	43,161,752	100.0	△9.3

[注] 食料品には、酒・たばこも含む。

[出所] 財政部統計処